

# 保険証廃止は財界発

保険証などカードの一元化

=14年6月、経団連

保険証交付は最小限に

=18年8月、経済同友会

会社員などの保険証交付廃止

=21年4月、経団連会長、経済同友会副代表幹事ら

マイナンバーカードに  
統合し全国民が携行

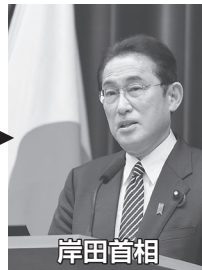
=22年4月、経済同友会

マイナンバー法を強行

(2013年)

カード利用を拡大

来年秋に  
保険証廃止



岸田首相

大軍拡の震源地はアメリカ

## 日本自身の判断というが…

岸田政権がすすめる軍事費の2倍化=GDP（国内総生産）比2%は「自らの判断」と言っていますが、大軍拡の“震源地”はアメリカです。2020年9月にトランプ政権のエスパー国防長官は、日本を含む同盟国に、軍事費を2%以上に引き上げるよう求めました。

日本政府が「日本自身の判断だ」と



申し入れると、バイデン氏は「(日本の) 首相はすでに(大軍拡を)決めていた」「説得は必要でなかった」と言い直しました(同27日)。

つまり「説得」の必要さもなく、アメリカ言いなりに大軍拡路線を突き進んできたのが岸田政権ということです。

バイデン大統領は「(岸田首相に) 軍事費を増やそう、私が説得した」(6月20日) と述べました。

世論調査で7割以上が反対しているのに、保険証廃止を撤回しようとしないう岸田政権。保険証廃止を執拗(しつよう)に求

めてきた`震源地、が日本経団連や経済同友会など財界だからです。岸田政権下で財界言いなりが加速しています。

「期限守れ」と念押し

昨年4月、経済同友会が岸田政権に出した提言。保険証廃止の本音をこう語っています。「保険証を使い続けることができるため、カードの普及効果はあまり期待できない」。この直後の昨年6月、岸田政権は「保険証の原則廃止を目指す」と閣議決定、河野太郎デジタル相が廃止時期を24年と示しました。経済同友会の代表幹事は”廃止の時期を守れ”と念押ししました(6月28日の会見)。

膨大な情報は宝の山

財界は早くから国民の税・社会保障情報を一元的に管理する「共通番号」の導入を求めてきました。国民が納めた税・保険料と社会保障の給付額を比べられるようにして「この人は負担に比べて給付が厚すぎる」と決め付け、医療、介護、福祉などの給付を削減しようというのです。「国民一人ひとりを正確に特定できるマイナンバーは非常に強力なツール」(中西宏明経団連副会長=当時)です。

もうけ最優先の歪み

岸田政権が強行した改悪マイナンバー法。共産党は、2013年にマイナンバー法が成立した当初から「財界のもうけ最優先」の政治の歪みとして反対してきました。

マイナンバー法の根本には、財界の二つの要求

があります。①国民に社会保障の給付減を押し付ける②大量の個人情報ビジネスに利用。

財界の要求に言いなりになる岸田政権、マイナ法改悪を強行した自民・公明・維新・国民の責任は重大です。